

小特集⑥

欧州で標的となるユダヤ人

アウシュヴィッツ強制収容所が解放されたことを記念し、2005年に「国際ホロコースト記念日」に制定された1月27日、解放70周年を記念した式典がアウシュヴィッツ収容所跡地で開催され、その様子は世界中に中継された (<http://70.auschwitz.org/>)。生存者が自らの体験に基づくスピーチを行い、ポーランドやドイツの大統領、アウシュヴィッツ博物館長などが式辞を述べ、S. スピルバーグ監督が製作した収容所の歴史を描いたショート・ムービーが上映されたことは多数のメディアが報じた (読売 1/28 ほか)。しかし、「アウシュヴィッツ博物館最大の個人フィランソロフィスト」と紹介される人物が挨拶に進み出たことは日本では報じられていない。世界ユダヤ会議 (World Jewish Congress) のロナルド・ローダー会長によって行われたのは、ユダヤ人が欧州で今まさに直面している問題に関する以下のような告発であった。

ユダヤ人は再び欧州において標的にされている。ユダヤ人であるという理由で。シナゴグやユダヤ人が経営する商店が攻撃されている。数千人から成るデモ隊が、イスラエル国家とユダヤ人に対し、死を叫んでいる。(…略…)

再び、ユダヤ人の少年がキツパ帽を被るのを怖れている。パリで、ブダペシュトで、ロンドンで。再び、ユダヤの商店が標的とされている。そして、再び、ユダヤ系の家族がヨーロッパから逃げ出している。

2012年3月には仏南部トゥールーズのユダヤ人学校が銃撃され、子供ら4人が犠牲になった [→『ラク便り』54号48頁参照]。犯人は動機について、「イスラエルがパレスチナの子供を殺害したことへの報復」と述べた (東京 1/11)。2014年5月にはブリュッセルのユダヤ博物館で「シリア帰り」の過激派の青年が4人の見学者を射殺する事件が起きた [→『ラク便り』63号53頁]。そして、2014年7月、イスラエルによるガザ空爆に反対するパリのデモでは「ユダヤ人に死を」の叫び声がこだまし、ドイツやフランスのシナゴグに火炎瓶が投げ込まれ、イギリスではユダヤ人学校の傍らでラビ (宗教指導者) が襲われた [→『ラク便り』64号49～50頁]。

欧州における反ユダヤ主義は、1215年の第4ラテラノ公会議においてユダヤ人の隔離や公職追放が決められて以来の長い歴史があり、その根底にはユダヤ人がイエス・キリストを殺害したという に関わる問題がある。

ユダヤ人は 金融や貿易に従事してきたことから、暴利を貪って るといふ偏見、経済危機がおきるたびに不満のはけ口にされてきた (朝日 1/17)。さらに近年では、欧州で増加するイスラム系移民が、中東和平問題でパレスチナ側に共感し、反イスラエル感情を強めている。2014年夏のイスラエル軍のガザ地区における軍事行動

1. フランス

1月7日に週刊紙『シャルリ・エブド』の編集部が襲撃されたパリで、1月9日、ユダヤ系食材を扱うスーパーマーケットに自動小銃を持った男が押し入り、約20人の客や店員を人質に

立てこもる事件が発生した。現場となったバンセンヌ地区は住民の3～4割がユダヤ系で、店員も多くがユダヤ系であるという。犯行時刻は金曜日の午後にあたり、店内は翌日の安息日に備え、食材を買いだめに来ていた女性や子供で賑わっていた（読売 1/10 ほか）。

仏メディアによる電話インタビューに応じた容疑者アムディ・クリバリ（32）は、標的はユダヤ人であると断言。「彼らは、イスラムの領土を、特に『イスラム国』の領土を抑圧しているからだ。世界中のイスラム教徒が抑圧されている。パレスチナもそうだ」と述べた（朝日 1/11）。また、自身が過激派組織「イスラム国」の指示を受けており、新聞社襲撃事件の犯人とも連携を取っていることを明らかにした（毎日・夕 1/10 ほか）。隙を見て、人質の1人が固定電話を警察につないだ上で受話器をずらして置き、内部の音声は漏れ聞こえる状態にした。夕暮れの迫る午後5時、容疑者がイスラム教の礼拝の言葉を唱え始めたことから、外部への警戒心が薄らいだものとみて、特殊部隊が突入を決断した（毎日 1/12 ほか）。クリバリ容疑者は射殺されたが、人質のユダヤ人4人が既に死亡していたことも確認された（朝日・夕 1/10 ほか）。なお、4人の遺体はイスラエル政府の提案によりエルサレムに移送され、13日、国葬として葬儀が執り行われた。リブリン大統領、ネタニヤフ首相ほか、市民2千人が参列した（毎日 1/14 ほか）。

クリバリ容疑者は事件前日の8日、パリ南部のモンルーージュで女性警官を射殺する事件もおこしているが、現場近くにはユダヤ人学校があったとの報道もある（産経 1/10）。1月9日、イスラエルのネタニヤフ首相は、オランダ大統領に、ユダヤ系施設をさらに厳重に警備することを求め（東京・夕 1/10）、対外特務機関であるモサドに、フランスの支援要請に応えるよう指示したと話した（産経 1/10）。12日、ルドリアン国防相は、テロの標的になり得る施設を警備するため、13日以降、全土に特殊部隊約1万人を展開すると発表し、カズヌーブ内相もユダヤ教関連の学校700校に治安部隊約5千人を派遣すると述べた（読売 1/13 ほか）。

9日、フランス最大のシナゴグが金曜礼拝を取りやめた。このシナゴグで金曜夜の礼拝が行われなかったのは、第二次世界大戦以来のことである（毎日 1/11）。他方で、一連の事件がイスラム過激派によって引き起こされたことを受け、各地でモスクへの攻撃が続発した。オランダ大統領は「人種差別や反ユダヤ主義を許さず、われわれの分断を図る全てのものにあらがう意思を示さなければならない」と訴えるとともに、「狂信者や過激主義者は、イスラム教とは一切関係ない」とも強調した（赤旗 1/11）。

カズヌーブ内相は1月15日、ユダヤ系スーパー襲撃事件の際、客6人とつさの機転で冷蔵庫に隠し、命を救ったマリ人店員ラッサナ・バティリさん（24）にフランス国籍を与えると発表した。バティリさんは2006年にフランスに入国し、2014年7月に国籍取得を申請していた。事件の際は、アフリカ系の風貌から警察にテロ犯と誤解され、30分以上拘束されたにもかかわらず、誤解が解けてからは捜査に全面的に協力。仏テレビ局BFMの取材に対し、「私はユダヤ人をおかしたんじゃない、人間をおかした」と答えた。自身はイスラム教徒だが、「私たちはみんな兄弟だ。ユダヤ教徒かキリスト教徒かイスラム教徒かは問題じゃない。私たちは、この危機を助け合って乗り越えなくてはいけない」と語り、賞賛を集めている（朝日 1/12 ほか）。

2. デンマーク

2月15日午前1時、デンマークの首都コペンハーゲンのユダヤ教のシナゴグが銃撃され、ボランティアで警備を担当していたユダヤ教徒のダル・ウザンさんが頭部を撃たれて死亡した。ロイター通信社によれば、当時シナゴグ内には約80人がおり、儀礼が行われていたという（読

売 2/16 ほか)。その 9 時間前には、シナゴグから約 3km 離れたところにあるカフェで、イスラム教と言論の自由に関する集会が開かれていたところ、男が銃を乱射し、参加していた映画監督フィン・ノルガード氏が死亡する事件がおきていた。この集会には、2007 年に預言者ムハンマドを犬の姿をしたキャラクターとして描き、イスラム過激派から殺害予告を受けていたスウェーデン出身の画家ラーシュ・ビルクス氏が出席していた。

警察は 15 日午前 5 時頃、2 つの現場に近い駅付近で職務質問をしていた際、突然発砲してきた男を射殺。防犯カメラの画像などと照合した結果、この男が 2 つの現場を襲った犯人と断定した。男はデンマーク生まれのイスラム教徒 (22) で、武器密売や違法薬物の販売に関与していたとの証言もある (毎日 2/17 ほか)。傷害罪で服役し、事件の 2 週間前に保釈されていた。風刺画をめぐる会合を狙い、さらにユダヤ教関連施設を狙ったことから、一連のパリの事件を模倣したものと考えられる。男のフェイスブックなどには、過激派組織「イスラム国」の動画などがアップロードされていたが、自身は組織には属しておらず、単独犯とみられる (日経 2/16 ほか)。

地元紙の報道によれば、男の両親はパレスチナ人で、ヨルダンの難民キャンプを経てデンマークにやってきたという。男は日頃より、ユダヤ人への激しい憎悪を表明しており、パレスチナ問題などに関して教師や級友と口論することも稀ではなかった (朝日 2/17 ほか)。父親によれば、男はモスクに熱心に通うこともなく、特に信仰に篤いわけでもなく (東京・夕 2/17)、服役中に過激派の囚人と接触を持ち、感化された可能性が高いとみられている (東京 2/21)。

銃撃現場となったカフェとシナゴグの前には気温 0 度の冷え込みの中、多くの市民が集まり、厳戒態勢の中、犠牲者に花を捧げた (日経・夕 2/16)。デンマークは、戦時中ナチス・ドイツに支配されつつも、一般市民が協力してユダヤ人数千人を匿い、海路で中立国スウェーデンに避難させ、ホロコーストをほぼ免れたという寛容の歴史を持つことを誇りにしてきた。トーニングシュミット首相は 15 日、「ユダヤ社会への攻撃はデンマークへの攻撃とみなす。ユダヤ人は孤立していない」と強調した (毎日・夕 2/16)。

3. 再び、フランス

2 月 3 日、南仏ニースで、ユダヤ人居住区を巡廻中の兵士 3 人がムサ・クリバリ容疑者 (30) に刃物で襲われ、軽傷を負った。容疑者は駆け付けた警官によって取り押さえられた (読売 2/4 ほか)。クリバリ容疑者は犯行の 1 週間前に、片道航空券でトルコに渡航しようとして、フランスに強制送還されていた。当然、治安機関から監視されていたにもかかわらず、犯行を未然に防げなかったことで、社会に衝撃が走った (読売 2/5)。

さらに次のような事件も起こっている。フランス内務省は、2 月 15 日、東部アルザス地方のサルルユニオンで、ユダヤ人の墓 300 基が破壊されているのが発見されたと発表した。付近ではホロコースト記念碑も壊されており、組織的な犯行であるとの見方を明らかにした。同日、オランダ大統領は、これを「忌むべき行為」と非難し、「フランスは反ユダヤ主義と戦う決意だ」と強調した (読売 2/17 ほか)。検察当局は 17 日、15 ~ 17 歳の少年 5 人を拘束したと発表した。自ら出頭した少年は、当初、単なる憂さ晴らしだったと説明していたが (日経 2/17)、取り調べの過程で反ユダヤ主義的動機によるものと認め、墓につばを吐きかけ、ユダヤ人を侮辱する言葉を発したと供述した (読売 2/20)。フランスでの反ユダヤ主義的行為は 2014 年には 851 件となり、前年より倍増している (読売 2/17 ほか)。

4. それぞれの「祖国」

イスラエル移民省の統計によれば、フランスからの移住者は2008～2012年には2千人程度だったのが、2013年には約3,300人に増加し、2014年には6,674人とさらに倍増した（朝日1/17ほか）。イスラエルへの移住者の総計は2万6,678人と前年比33%の増加となった。ユダヤ人の移住を支援する「ユダヤ機関」が1月11日にパリで開いた説明会には数百人が集まったとされ、2015年の移住者は1万人に達する可能性が示唆される。移住に関する電話などでの問い合わせは普段は週150件程度とされるが、事件後は週2千件を超えたという（読売1/14ほか）。

もちろん、50～60万人といわれるフランスのユダヤ人の大半は、住み慣れた「祖国」を離れる気はない。移住することでテロに負けたくないと言主張する人もいる（産経1/17ほか）。フランス国民の間で結束ムードが強調される中、ネタニヤフ首相がイスラエルへの移民を歓迎する発言を繰り返したことに對し、バルス仏首相は「ユダヤ人のいないフランスはフランスではない」と強調し（赤旗1/15）、オランダ大統領も不快感を示した。フランスのユダヤ人の間にも戸惑いがみられる。欧州では、2014年7月にイスラエルがガザ空爆を実施した際、複数の国でイスラエル企業を対象にした不買運動が起きている〔→『ラク便り』62号47-48頁〕。イスラエルとの軍事協力などに消極的な国もある。こうした環境の中、周囲との調和をはかりつつ生活している欧州のユダヤ人と、イスラエル当局の感覚には明らかに温度差がある（日経1/15）。

[文責：加藤久子]